

Y6-23

当院メディカルクラーク部門における人材育成の取り組み

石巻赤十字病院 医療技術部 診療支援事務課

○杉山 文、大森 幹雄、狩野 幹子、岡 幸江、
大橋 清子、南 慶子、佐々木 功、石橋 悟

当院では平成20年4月の診療報酬改定と同時に診療支援事務課を立ち上げメディカルクラーク4名を配置した（医師事務作業補助加算100:1）。その後増員を繰り返し平成22年6月現在19名のスタッフを有する（同加算25:1）。現時点における業務内容は主として診断書等の作成補助、外来におけるPC入力補助である。更に今年度中には29名まで増員し、学会提出等の診療データ管理を行う予定（同加算15:1）。短期間における急激な増員は医師側のニーズに合わせた結果である。スタッフの多くは他医療機関に勤務していた事務職員の転職であるが、メディカルクラーク業務の経験者はいない。研修は医師事務作業補助加算の施設基準で定められた項目の院内講義と、配属先での実務研修のみである。このため各スタッフは配属先で必要とされる作業にのみ精通し、実施可能な作業の範囲や習熟度にばらつきが見られるようになった。結果としてスタッフの数が多いいわりには配置の柔軟性に欠け、互いの補完も限られる組織になりつつある。また新採用者にとっても習得すべき知識や技術の到達目標が不明確で不安を感じる場合がある。この状況を改善すべく、スタッフ自らがメディカルクラークの教育プログラム作成の取り組みを開始したので報告する。

Y6-25

「文書作成支援システムを活用した医師事務補助業務」

北見赤十字病院 医事課

○山本 友恵、萩平 順一、山田 剛

【はじめに】当院は、平成21年1月に診断書作成支援システム「MEDI-Papyrus」を導入した。導入目的は、医師の業務負担軽減につながる院内検討会で検討がなされ、その取り組みの一つとして、システム導入が進められた。また、同時に事務職員による代行入力に関する厚生労働省医政局通知を基に、医師事務作業補助業務の体制整備もあわせて検討がされた。システムが円滑に稼働したことにより、医師の事務作業、特に文書作成に係る業務軽減が効果として現れたので、当院の取り組みを報告する。

【運用体制】全ての電子カルテ端末に配信を行い、医師の利便性に配慮を行った。これにより医師がいつ何処にいても文書作成を行える環境とした。次に、作成件数が多い診療科に重点を置き、専従の医師事務作業補助者の配置を行った。また、少ない科においては兼務の体制で配置を整え代行入力を行い、医師には確認・承認作業のみとした。

【結果】システムの引用機能の利用やオーダリングシステムからのコピー等により作成時間の短縮はできたが、訂正にかかる時間も少なくない。しかし、文書管理の体制が整備されたことにより作成状況、アライバイ管理がスムーズに行えるようになった。

【まとめ】システム導入後、文書管理が整備された。また、医師の文書に係る時間やストレスが大幅に軽減することとなった。しかし、一部の様式(自賠責診断書、生活保護の医療要否意見書、各種の照会文書等)がシステムで運用がされていないことから、今後更に整備を進める必要がある。事務代行入力が全科的にまたがって運用・管理体制を実践していくには、増員が必要と感じ、自らの認知度、重要性を上層部に伝える必要がある。

Y6-24

医師事務作業補助者の業務内容

山田赤十字病院 医療情報管理課

○木下 恵理子

【はじめに】当科は呼吸器外科部・心血管外科部であり6名の医師と、外来診療介助のための派遣職員（看護助手）と医師事務作業補助者（以下メディカルアシスタント=MA）で担っている。平成21年度の紹介患者は685名、年間手術件数は417件であり、医師の負担軽減と業務の効率化を図るためにMAの担う役割は大きい。当科におけるその取り組みについて報告をする。

【活動内容】平成21年度外来診療日誌・MA業務日誌の記載内容から業務実績をまとめた。(1)インフォームド Consent 準備・診療に関するデータ整理 401件 (35%) (2)各種承諾書・入院カルテ作成補助 367件 (31%) (3)各種診断書・紹介状返事などの文書作成補助 341件 (30%) (4)医師の教育や臨床研修カンファレンスのための準備 54件 (4%) その他日々生じる医師の指示に基づく業務

【考察】平成20年度よりDPCを採用しているため当科では、術前検査・他科受診・手術に関する投薬等は可能な限り全て外来にて施行する。患者の多くが初診～入院までの外来診察は平均2～3回（検査日を除く）であるため、より診察のスムーズ化を図るため検査データや各種承諾書は患者の診察にあわせて準備しておくことと、入院までに全ての事前準備を整える役割が求められている。近年高齢化が進み、当科においても平成21年度手術適応患者の約35%が75歳以上であった。そのため全ての検査・入院に関する説明等を理解することが困難な患者も多く、医師のインフォームド Consent に同席し患者・家族の反応を見ながら継続的にフォローしていくことが医師のアシスタント業務として求められている。

【今後】MAが担当する業務の中で、退院サマリー作成補助が充分担えていない部分があるため、今後の対応についての課題である。

Y6-26

ICT介入によるカルバペネム系抗菌薬使用量の変化

徳島赤十字病院 薬剤部¹⁾、徳島赤十字病院ICT²⁾

○大久保 真由美¹⁾、堀本 厚子¹⁾、日浅 麻織²⁾、
石倉 久嗣²⁾、角谷 美千代²⁾、山川 和宣¹⁾

【目的】H18年度から行っているICT介入がカルバペネム系抗菌薬適正使用に結びついているか使用量の変化を確認して、新たな改善策を得ることを目的とした。

【方法】H18年度は2週間に1回、診療情報管理士が使用患者を検出してICT薬剤師が使用回数、投与日数、適正使用かどうかをチェックした。H18年度からH21年度のカルバペネム系抗菌薬の使用量や使用回数、薬剤感受性率について電子カルテから検索しAUD値を計算した。

【結果】H18年度には投与患者の細菌検査実施率は71%だったが、H20年度には86%まで増加した。使用回数においては1日2回までの投与がH18年度では88%だったが、H19年度からは1日3回以上の投与が44%になり、H20年度には64%にまで上昇した（投与中にクレアチニンの変動で投与回数が増えなくなった症例は投与期間中の最多回数分でカウントした）。また投与初日と最終日が途中分は投与日数から外した）緑膿菌に対する薬剤感受性率はH18年度87%だったが、H20年度は92%まで改善した。AUD値はH18年度13.7だったがH21年度9.38に減少した。

【考察】よりリアルタイムに全投与患者にチェックをかけられるようH19年度からは1週間に1回検索を行うことにした。ここで新たに投与前細菌検査実施の有無やカルバペネム系薬使用前抗菌薬投与の有無のチェックを追加したことにより、適正使用に結びついたと考えられる。

【結論】ICT活動の結果、抗菌薬使用に改善傾向が見られたと考える。現在ICDを中心に採用抗菌薬の見直しを行っている。これからもICT薬剤師として抗菌薬の効果的使用に係わっていきたい。※データ集計中のため、抄録はAUD値以外H20年度の値になっていますが、発表の際にはH21年度のデータを報告するつもりです。